

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	養育費確保支援事業委託費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室	高橋 俊之			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-6 ひとり親家庭の自立を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)養育費相談支援事業 ・母子家庭等からの養育費等に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する相談に対する電話等による相談支援の実施 (2)研修事業 ・母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子自立支援員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修 (3)情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費の取得手続き等の情報提供等の実施 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	62	60	59	61
		補正予算					
		繰越し等					
		計	68	62	60	59	61
		執行額	65	60	60		
	執行率(%)	70.6%	95.6%	99.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	相談や情報提供等の件数と養育費確保の状況を数値的に関連づけることは不可能であるため、定量的な成果目標として示すことはできない	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	養育費相談支援センターで受け付けた相談件数	活動実績(当初見込み)	件	6,289	8,519 (-)	6,729 (-)	- ()
単位当たりコスト	(8,261円/1件)	算出根拠	確定額(平成23年度) ÷ 相談件数(平成23年度) (55,586,327円 ÷ 6,729件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	養育費確保支援事業委託費	59	61	統一単価等の置き直し			
	計	59	61				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る事業であるため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国において、相談担当者の養成と各地の相談機関の業務支援を行う必要がある
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、養育費に関する専門的知見等が事業の効果に大きく影響を及ぼすものであることから、養育費に関する相談支援等に関し実績を有し、事業を効果的に運営するための専門的知見等を有する事業者の中で最も優れた者のノウハウを活用することが望ましく、価格を指標とした競争にはなじまないことから、企画競争方式により調達を行うものである
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績等に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の目的を達成するため、有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会の見解を踏まえ、実効性ある取組を実施している
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	電話・電子メール等に相談等、母子家庭の母に十分に活用されている。
点検結果	<p>有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会に参加し、事業の進捗状況を把握している。 また、委託終了後に提出される委託事業実施結果報告書等の書類や必要に応じて行う内容の聞き取りや参考となる資料の提出により、支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。 離婚母子家庭等にとって養育費の確保は重要であるが、養育費の相談機関や手続きの方法が分かりにくいなどの指摘があるほか、実際の養育費の取り決め率(38.8%)や受給率(19.0%)も低い状況にあることから、母子家庭等の自立の支援を図るために、引き続き、養育費の確保を図るための当事業は必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	415	平成23年行政事業レビュー	0374

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

60百万円

企画競争の実施、委託契約の締結、委託事業費確定等



【企画競争】

(社)家族問題情報センター

56百万円

A

養育費相談支援センター事業の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)家庭問題情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談対応職員経費	相談員給与(6名分)、交通費、社会保険料等	31			
事務所運営費	事務所運営費(家賃、通信費、電気代、印刷費、消耗品費等)	6			
印刷製本費	無料相談会のチラシ作成、養育費パンフレット印刷等	5			
諸謝金	全国研修会の講師謝金、研修派遣の講師謝金等	4			
通信運搬費	養育費パンフレットの郵送料、フリーダイヤル相談の電話料等	3			
消費税	消費税	3			
旅費	全国研修会の講師旅費、研修派遣の講師旅費等	2			
その他	全国研修会の会場借料、無料相談会の会場借料等	2			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)家族問題情報センター	養育費相談支援センター事業の実施	56	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					